

令和2年度

熊野町財務書類

(統一的な基準)

総務部財務課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

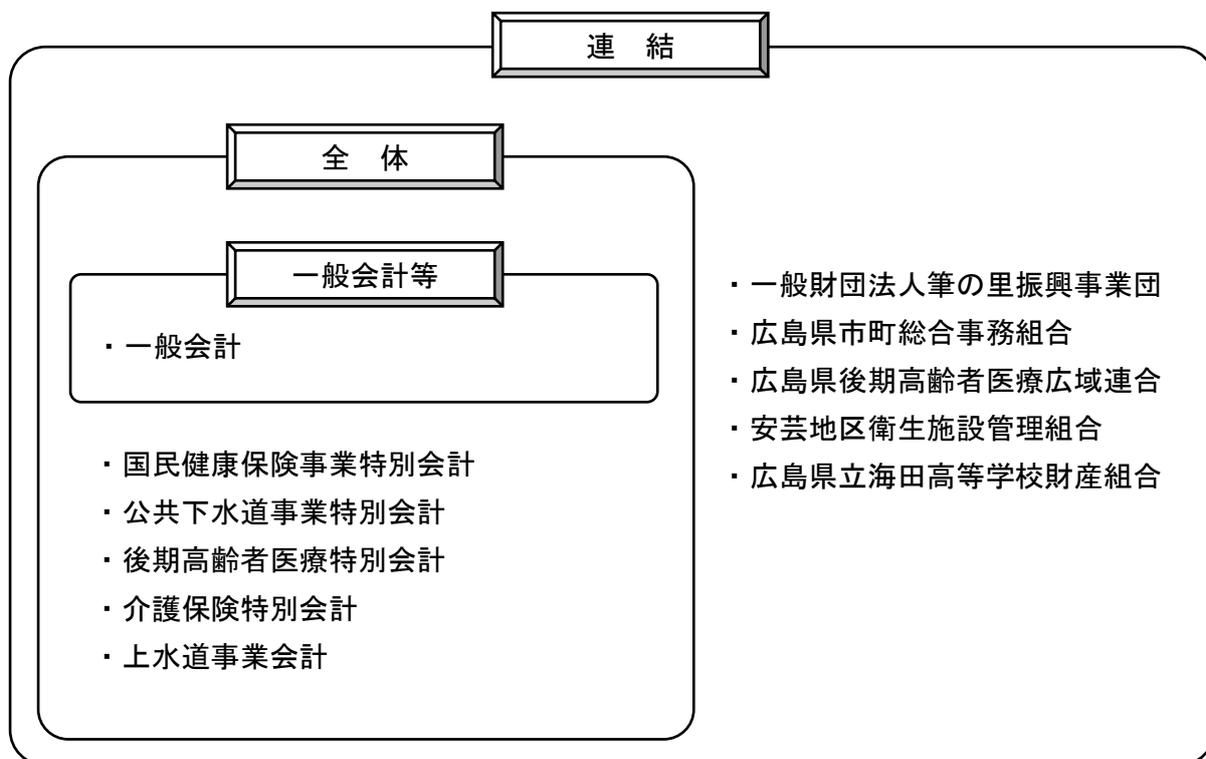
作成基準日は、令和3年3月31日であり、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

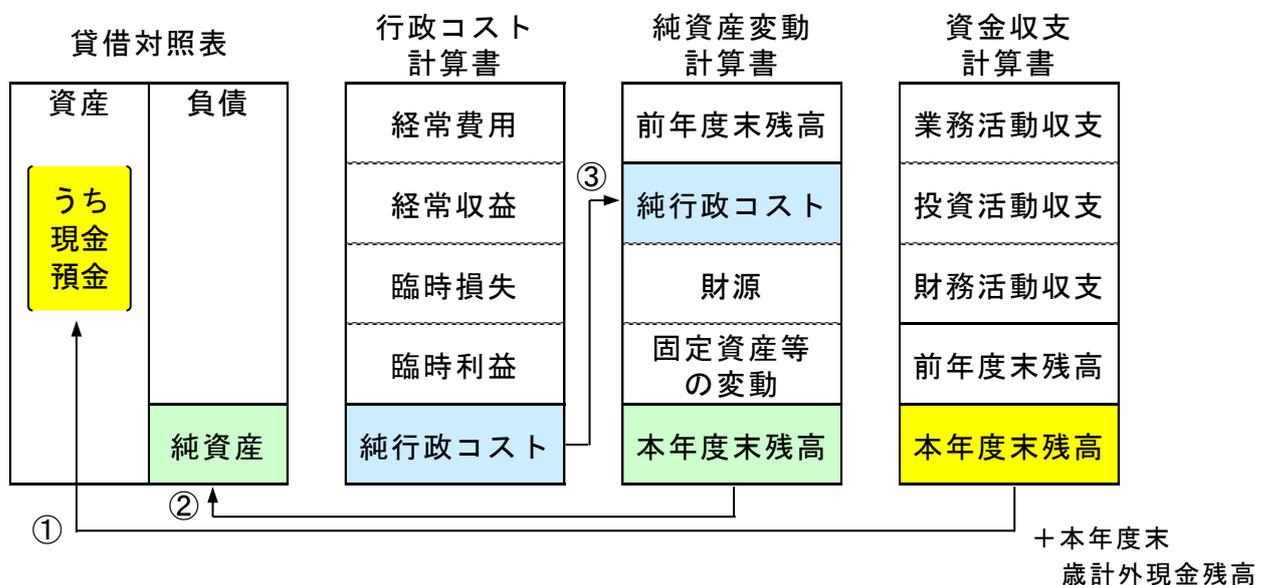
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区分	内容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料、手数料等)を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（令和3年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	19,220	29,705	31,349	固定負債	8,393	13,189	13,699
有形固定資産	17,828	27,546	28,631	地方債	7,560	11,440	11,765
事業用資産	13,128	13,128	14,166	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,642	14,275	14,278	退職手当引当金	826	826	1,012
物品	413	965	1,025	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	32	32	33	その他	6	923	923
投資その他の資産	1,360	2,126	2,685	流動負債	886	1,460	1,548
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	708	1,140	1,171
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	78	125
長期延滞債権	74	137	138	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	2
基金	1,181	1,895	2,492	前受収益	-	-	-
その他	-	-	62	賞与等引当金	91	102	103
徴収不能引当金	△ 3	△ 15	△ 15	預り金	76	116	124
流動資産	1,803	3,353	3,757	その他	11	24	24
現金預金	413	1,699	2,039	負債合計	9,279	14,649	15,248
未収金	47	104	126	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	20,565	31,261	32,925
基金	1,345	1,557	1,576	余剰分（不足分）	△ 8,821	△ 12,853	△ 13,261
棚卸資産	-	1	24	他団体出資等分	-	-	194
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 8	△ 8				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	11,744	18,409	19,858
資産合計	21,023	33,057	35,106	負債及び純資産合計	21,023	33,057	35,106

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和3年6月に支給予定の賞与等のうち、令和元年度相当分（令和2年12月～令和3年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で210億2千3百万円、全体ベースで330億5千7百万円、連結ベースで351億6百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は192億2千万円で、そのうち有形固定資産が約93%の178億2千8百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が97億1千8百万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は16億9千9百万円で、一般会計等と比較して12億8千6百万円増加しています。これは、主に介護保険特別会計（保険事業勘定）や上水道事業会計によるものです。一般会計等の基金は13億4千5百万円で流動資産の約75%を占めており、その主なものは、財政調整基金の13億2百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で92億7千9百万円、全体ベースで146億4千9百万円、連結ベースで152億4千8百万円となっています。

一般会計等の固定負債は83億9千3百万円で、そのうち地方債が約90%の7億5千6百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が114億4千万円、1年以内償還予定地方債が11億4千万円で、一般会計等と比較してそれぞれ38億8千万円、4億3千2百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億2千3百万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、117億6千5百万円で、全体ベースと比較して3億2千5百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で117億4千4百万円、全体ベースで184億9百万円、連結ベースで198億5千8百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は312億6千1百万円で、一般会計等と比較して106億9千6百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	10,688	15,865	19,814
業務費用	4,435	5,563	6,271
人件費	1,315	1,439	1,643
物件費等	2,940	3,813	4,269
その他の業務費用	179	311	359
移転費用	6,253	10,303	13,542
補助金等	3,435	8,709	11,943
社会保障給付	1,579	1,579	1,579
他会計への繰出金	1,239	-	-
その他	1	15	21
経常収益 (B)	236	970	1,188
使用料及び手数料	53	735	778
その他	183	235	411
純経常行政コスト (C:A-B)	10,452	14,895	18,626
臨時損失 (D)	349	349	349
臨時利益 (E)	66	80	81
純行政コスト (F:C+D-E)	10,735	15,163	18,894

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で106億8千8百万円、全体ベースで158億6千5百万円、連結ベースで198億1千4百万円となっています。

一般会計等106億8千8百万円は、人件費・物件費等の業務費用が約41%、社会保障給付等の移転費用が約59%となっており例年と比較すると割合が逆転していますが、これは、令和2年度に給付された特別定額給付金の影響によるものです。

全体ベースでは、業務費用が約35%、移転費用が約65%と移転費用の割合がさらに高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で2億3千6百万円、全体ベースで9億7千万円、連結ベースで11億8千8百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億3千4百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で104億5千2百万円、全体ベースで148億9千5百万円、連結ベースで186億2千6百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で107億3千5百万円、全体ベースで151億6千3百万円、連結ベースで188億9千4百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	11,510	18,002	19,344
純行政コスト (△)	△ 10,735	△ 15,163	△ 18,894
財源	11,059	15,657	19,466
税収等	5,490	7,474	9,323
国県等補助金	5,569	8,183	10,142
本年度差額	324	494	572
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 89	△ 88	△ 88
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	0	0	30
本年度純資産変動額 (B)	234	406	514
本年度末純資産残高 (C:A+B)	11,744	18,409	19,858

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で3億2千4百万円、全体ベースで4億9千4百万円、連結ベースで5億7千2百万円となっており、一般会計等において、税金や補助金等で行政サービス等が賄うことができていたことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で117億4千4百万円、全体ベースで184億9百万円、連結ベースで198億5千5百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	10,024	14,797	18,697
業務収入	10,379	15,644	19,677
臨時支出	349	349	349
臨時収入	360	375	375
業務活動収支 (A)	366	873	1,006
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,004	2,161	2,202
投資活動収入	799	838	882
投資活動収支 (B)	△ 1,204	△ 1,323	△ 1,320
【財務活動収支】			
財務活動支出	577	1,002	1,024
財務活動収入	1,467	1,630	1,660
財務活動収支 (C)	890	628	636
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	52	178	322
前年度末資金残高 (E)	285	1,445	1,642
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高 (F:D+E)	337	1,623	1,963
本年度末歳計外現金残高 (G)	76	76	76
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	413	1,699	2,039

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税込や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを表すもので、一般会計等で3億6千6百万円、全体ベースで8億7千3百万円、連結ベースで10億6百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して5億7百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税込等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△12億4百万円、全体ベースで△13億2千3百万円、連結ベースで△13億2千万円となっています。例年に比べマイナスが大きくなっていますが、防災行政無線のデジタル化や熊野東防災交流センターの整備による影響となっています。

全体ベースの投資活動支出は21億6千1百万円で、一般会計等と比較して1億5千7百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して4千1百万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、熊野東防災交流センターの整備、防災行政無線デジタル化事業、平成30年7月豪雨災害による借入の影響により、一般会計等で8億9百万円、全体ベース6億2千8百万円、連結ベース6億3千6百万円となっており、地方債残高が増加していることが分かります。全体ベースは、一般会計等と比較すると△2億6千2百万円となっています。これは、公共下水道事業の地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で5千2百万円、全体ベースで1億7千8百万円、連結ベースで3億2千2百万円となっており、いずれの会計においても、プラスとなったため、本年度末資金残高が増加しています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口：23,711人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	811	1,253	1,322	固定負債	354	556	578
有形固定資産	752	1,162	1,208	地方債	319	482	496
無形固定資産	1	1	1	退職手当引当金	35	35	43
投資その他の資産	57	90	113	その他	0	39	39
流動資産	76	141	158	流動負債	37	62	65
現金預金	17	72	86	1年以内償還予定地方債	30	48	49
未収金	2	4	5	未払金	-	3	5
基金	57	66	66	前受金	-	-	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	4	4	4
その他	-	-	0	預り金	3	5	5
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	1	1
繰延資産	-	-	-	負債合計	391	618	643
資産合計	887	1,394	1,481	純資産の部			
				純資産合計	495	776	838
				負債及び純資産合計	887	1,394	1,481

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	451	669	836
業務費用	187	235	264
移転費用	264	435	571
経常収益 (B)	10	41	50
純経常行政コスト (C:A-B)	441	628	786
臨時損失 (D)	15	15	15
臨時利益 (E)	3	3	3
純行政コスト (F:C+D-E)	453	639	797

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	485	759	816
純行政コスト (△)	△ 453	△ 639	△ 797
財源	466	660	821
税金等	232	315	393
国県等補助金	235	345	428
本年度差額	14	21	24
固定資産等の変動	-	-	-
無償所管換等	△ 4	△ 4	△ 4
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度純資産変動額 (B)	10	17	22
本年度末純資産残高 (C:A+B)	495	776	838

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	423	624	789
業務収入	438	660	830
臨時支出	15	15	15
臨時収入	15	16	16
業務活動収支 (A)	15	37	42
投資活動支出	84	91	93
投資活動収入	34	35	37
投資活動収支 (B)	△ 51	△ 56	△ 56
財務活動支出	24	42	43
財務活動収入	62	69	70
財務活動収支 (C)	38	26	27
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	2	7	14
前年度末資金残高 (E)	12	61	69
本年度末資金残高 (F:D+E)	14	68	83
本年度末歳計外現金残高 (G)	3	3	3
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	17	72	86

Ⅶ 財務書類からわかること

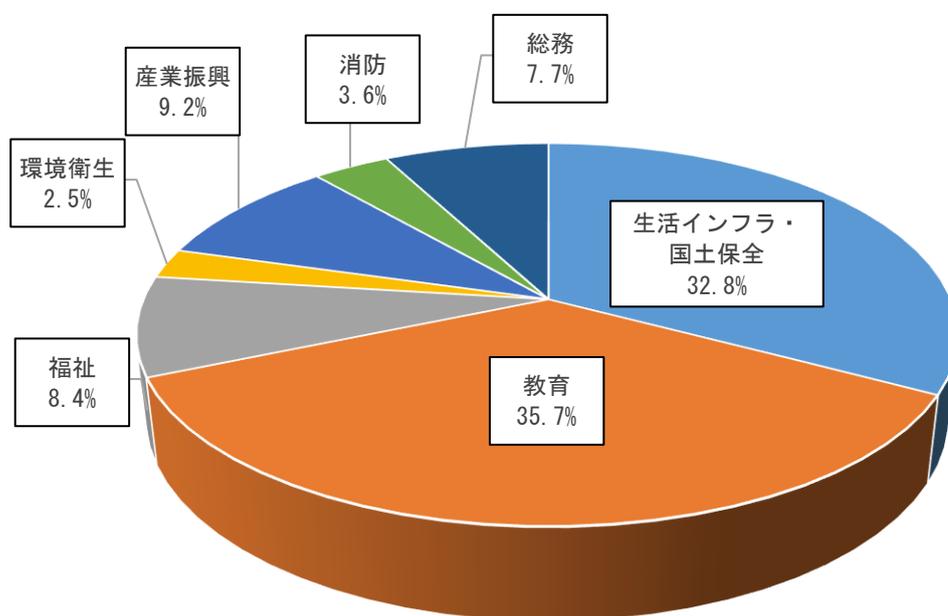
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

令和2年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が35.7%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が32.8%と多くなっています。

令和2年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

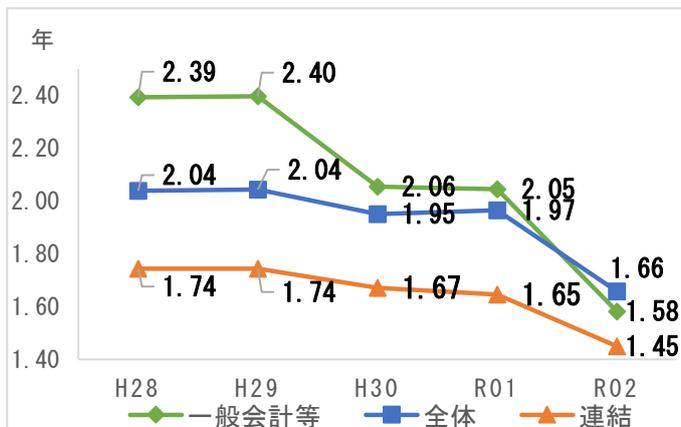
区 分	令和2年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,847	32.8%
教育	6,359	35.7%
福祉	1,498	8.4%
環境衛生	465	2.5%
産業振興	1,643	9.2%
消防	650	3.6%
総務	1,367	7.7%
合 計	17,829	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

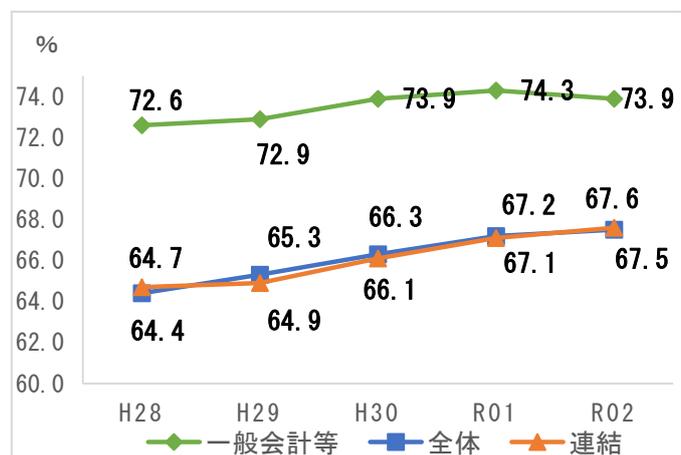


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



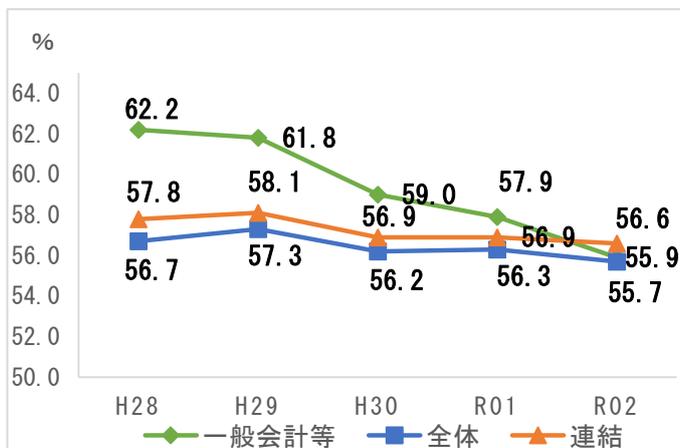
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

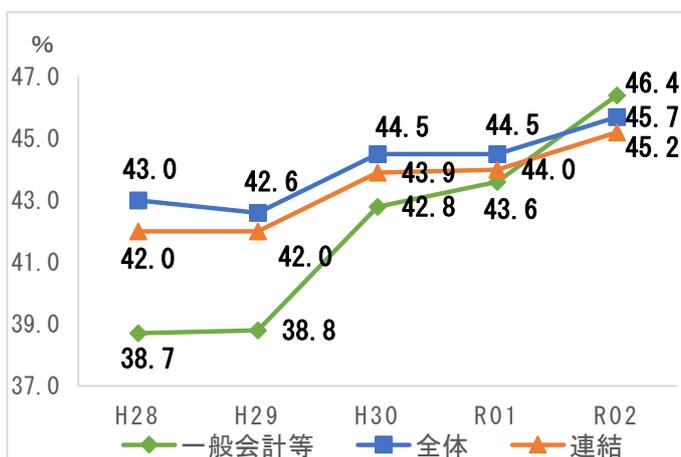


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



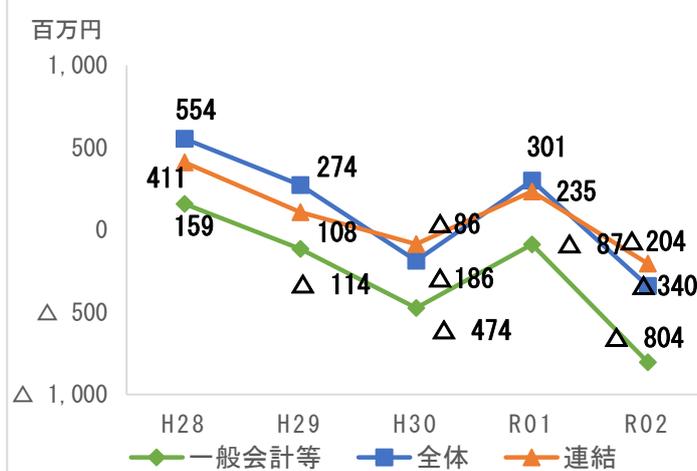
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賅えていると言えます。

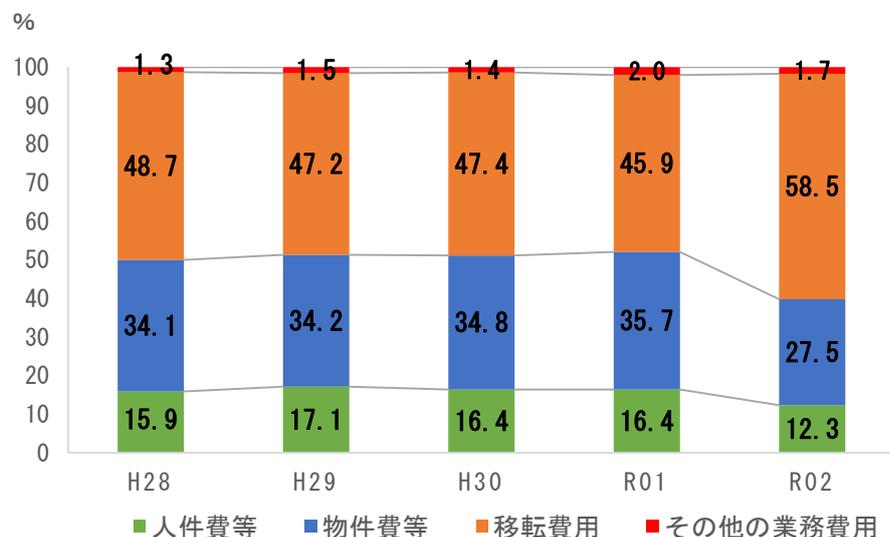


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の45.9%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が35.7%を占めており、職員給与費などの「人件費」は16.4%を占めています。



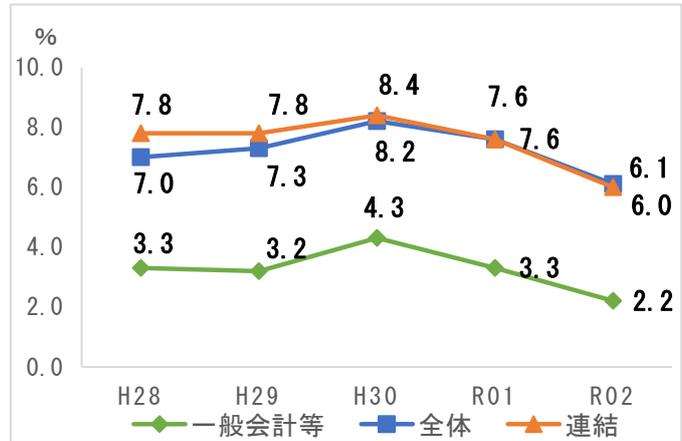
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,220	固定負債	8,393
有形固定資産	17,828	地方債	7,560
事業用資産	13,128	長期未払金	-
土地	5,436	退職手当引当金	826
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,000	その他	6
建物減価償却累計額	-12,164	流動負債	886
工作物	525	1年内償還予定地方債	708
工作物減価償却累計額	-144	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91
航空機	-	預り金	76
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	-	負債合計	9,279
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	475	固定資産等形成分	20,565
インフラ資産	4,642	余剰分(不足分)	-8,821
土地	1,679		
建物	59		
建物減価償却累計額	-39		
工作物	18,840		
工作物減価償却累計額	-16,014		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118		
物品	413		
物品減価償却累計額	-355		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	-		
投資その他の資産	1,360		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74		
長期貸付金	-		
基金	1,181		
減債基金	-		
その他	1,181		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	1,803		
現金預金	413		
未収金	47		
短期貸付金	-		
基金	1,345		
財政調整基金	1,302		
減債基金	43		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	21,023	純資産合計	11,744
		負債及び純資産合計	21,023

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	10,688
業務費用	4,435
人件費	1,315
職員給与費	1,002
賞与等引当金繰入額	91
退職手当引当金繰入額	-
その他	222
物件費等	2,940
物件費	2,046
維持補修費	250
減価償却費	645
その他	-
その他の業務費用	179
支払利息	34
徴収不能引当金繰入額	4
その他	141
移転費用	6,253
補助金等	3,435
社会保障給付	1,579
他会計への繰出金	1,239
その他	1
経常収益	236
使用料及び手数料	53
その他	183
純経常行政コスト	10,452
臨時損失	349
災害復旧事業費	349
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	66
資産売却益	66
その他	-
純行政コスト	10,735

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,510	19,511	-8,001	
純行政コスト(△)	-10,735		-10,735	
財源	11,059		11,059	
税金等	5,490		5,490	
国県等補助金	5,569		5,569	
本年度差額	324		324	
固定資産等の変動(内部変動)		1,144	-1,144	
有形固定資産等の増加		1,673	-1,673	
有形固定資産等の減少		-645	645	
貸付金・基金等の増加		340	-340	
貸付金・基金等の減少		-225	225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-89	-89		
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	234	1,054	-820	
本年度末純資産残高	11,744	20,565	-8,821	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,024
業務費用支出	3,771
人件費支出	1,306
物件費等支出	2,296
支払利息支出	34
その他の支出	135
移転費用支出	6,253
補助金等支出	3,435
社会保障給付支出	1,579
他会計への繰出支出	1,239
その他の支出	1
業務収入	10,379
税込等収入	5,469
国県等補助金収入	4,694
使用料及び手数料収入	53
その他の収入	162
臨時支出	349
災害復旧事業費支出	349
その他の支出	-
臨時収入	360
業務活動収支	366
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,004
公共施設等整備費支出	1,673
基金積立金支出	187
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	799
国県等補助金収入	517
基金取崩収入	73
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	66
その他の収入	-
投資活動収支	-1,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	577
地方債償還支出	567
その他の支出	10
財務活動収入	1,467
地方債発行収入	1,467
その他の収入	-
財務活動収支	890
本年度資金収支額	52
前年度末資金残高	285
本年度末資金残高	337
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	413

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,705	固定負債	13,189
有形固定資産	27,546	地方債等	11,440
事業用資産	13,128	長期未払金	-
土地	5,436	退職手当引当金	826
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,000	その他	923
建物減価償却累計額	-12,164	流動負債	1,460
工作物	525	1年内償還予定地方債等	1,140
工作物減価償却累計額	-144	未払金	78
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102
航空機	-	預り金	116
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	-	負債合計	14,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	475	固定資産等形成分	31,261
インフラ資産	14,275	余剰分(不足分)	-12,853
土地	1,753	他団体出資等分	-
建物	163		
建物減価償却累計額	-97		
工作物	40,218		
工作物減価償却累計額	-27,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127		
物品	965		
物品減価償却累計額	-821		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	0		
投資その他の資産	2,126		
投資及び出資金	108		
有価証券	-		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	137		
長期貸付金	-		
基金	1,895		
減債基金	-		
その他	1,895		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	3,353		
現金預金	1,699		
未収金	104		
短期貸付金	-		
基金	1,557		
財政調整基金	1,514		
減債基金	43		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	18,409
資産合計	33,057	負債及び純資産合計	33,057

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	15,865
業務費用	5,563
人件費	1,439
職員給与費	1,110
賞与等引当金繰入額	100
退職手当引当金繰入額	-
その他	229
物件費等	3,813
物件費	2,502
維持補修費	303
減価償却費	1,007
その他	-
その他の業務費用	311
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	18
その他	183
移転費用	10,303
補助金等	8,709
社会保障給付	1,579
その他	15
経常収益	970
使用料及び手数料	735
その他	235
純経常行政コスト	14,895
臨時損失	349
災害復旧事業費	349
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	80
資産売却益	66
その他	15
純行政コスト	15,163

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,002	30,421	-12,419	-
純行政コスト(△)	-15,163		-15,163	-
財源	15,657		15,657	-
税金等	7,474		7,474	-
国県等補助金	8,183		8,183	-
本年度差額	494		494	-
固定資産等の変動(内部変動)		928	-928	
有形固定資産等の増加		1,771	-1,771	
有形固定資産等の減少		-1,007	1,007	
貸付金・基金等の増加		398	-398	
貸付金・基金等の減少		-234	234	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-88	-88		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	406	840	-434	-
本年度末純資産残高	18,409	31,261	-12,853	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:熊野町
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,797
業務費用支出	4,495
人件費支出	1,431
物件費等支出	2,786
支払利息支出	110
その他の支出	169
移転費用支出	10,301
補助金等支出	8,709
社会保障給付支出	1,579
その他の支出	14
業務収入	15,644
税収等収入	7,411
国県等補助金収入	7,292
使用料及び手数料収入	735
その他の収入	206
臨時支出	349
災害復旧事業費支出	349
その他の支出	-
臨時収入	375
業務活動収支	873
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,161
公共施設等整備費支出	1,773
基金積立金支出	245
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	838
国県等補助金収入	534
基金取崩収入	73
貸付金元金回収収入	143
資産売却収入	66
その他の収入	21
投資活動収支	-1,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,002
地方債等償還支出	992
その他の支出	10
財務活動収入	1,630
地方債等発行収入	1,630
その他の収入	-
財務活動収支	628
本年度資金収支額	178
前年度末資金残高	1,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,623
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	1,699

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,349	固定負債	13,699
有形固定資産	28,631	地方債等	11,765
事業用資産	14,166	長期未払金	-
土地	5,813	退職手当引当金	1,012
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,517	その他	923
建物減価償却累計額	-13,510	流動負債	1,548
工作物	1,173	1年内償還予定地方債等	1,171
工作物減価償却累計額	-307	未払金	125
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103
航空機	-	預り金	124
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	-	負債合計	15,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	481	固定資産等形成分	32,925
インフラ資産	14,278	余剰分(不足分)	-13,261
土地	1,755	他団体出資等分	194
建物	163		
建物減価償却累計額	-97		
工作物	40,223		
工作物減価償却累計額	-27,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127		
物品	1,025		
物品減価償却累計額	-838		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	32		
その他	0		
投資その他の資産	2,685		
投資及び出資金	8		
有価証券	-		
出資金	8		
その他	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	-		
基金	2,492		
減債基金	-		
その他	2,492		
その他	62		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	3,757		
現金預金	2,039		
未収金	126		
短期貸付金	-		
基金	1,576		
財政調整基金	1,533		
減債基金	43		
棚卸資産	24		
その他	0		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-		
資産合計	35,106	純資産合計	19,858
		負債及び純資産合計	35,106

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	19,814
業務費用	6,271
人件費	1,643
職員給与費	1,227
賞与等引当金繰入額	101
退職手当引当金繰入額	86
その他	229
物件費等	4,269
物件費	2,830
維持補修費	348
減価償却費	1,090
その他	-
その他の業務費用	359
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	18
その他	231
移転費用	13,542
補助金等	11,943
社会保障給付	1,579
その他	21
経常収益	1,188
使用料及び手数料	778
その他	411
純経常行政コスト	18,626
臨時損失	349
災害復旧事業費	349
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	81
資産売却益	66
その他	15
純行政コスト	18,894

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:熊野町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,344	32,163	-12,833	14
純行政コスト(△)	-18,894		-18,870	-24
財源	19,466		19,440	26
税金等	9,323		9,321	2
国県等補助金	10,142		10,119	23
本年度差額	572		570	2
固定資産等の変動(内部変動)		845	-845	
有形固定資産等の増加		1,772	-1,772	
有形固定資産等の減少		-1,090	1,090	
貸付金・基金等の増加		441	-441	
貸付金・基金等の減少		-277	277	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-88	-88		
他団体出資等分の増加			-179	179
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	4	-4	-
その他	30	0	30	
本年度純資産変動額	514	761	-428	181
本年度末純資産残高	19,858	32,925	-13,261	194

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:熊野町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,697
業務費用支出	5,063
人件費支出	1,550
物件費等支出	3,186
支払利息支出	110
その他の支出	216
移転費用支出	13,635
補助金等支出	11,943
社会保障給付支出	1,579
その他の支出	113
業務収入	19,677
税収等収入	9,260
国県等補助金収入	9,251
使用料及び手数料収入	777
その他の収入	388
臨時支出	349
災害復旧事業費支出	349
その他の支出	-
臨時収入	375
業務活動収支	1,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,202
公共施設等整備費支出	1,774
基金積立金支出	255
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	173
その他の支出	-
投資活動収入	882
国県等補助金収入	534
基金取崩収入	115
貸付金元金回収収入	144
資産売却収入	66
その他の収入	22
投資活動収支	-1,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,024
地方債等償還支出	1,013
その他の支出	10
財務活動収入	1,660
地方債等発行収入	1,630
その他の収入	30
財務活動収支	636
本年度資金収支額	322
前年度末資金残高	1,642
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	1,963
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	2,039